

研究者の手に研究を取り戻す

電子ジャーナル、オープンアクセスに関する信州大学の取組

信州大学 副学長（学術情報担当）／附属図書館長 **渡邊 匡一**

信州大学 附属図書館管理課長／副館長（事務担当） **森 いづみ**

1. はじめに

信州大学（信大）は、長野県内5つのキャンパスに、文理にわたる8つの学部、6つの研究科を有する総合大学である。学部学生9,077名の内訳は、文系2,666名、理系6,411名、大学院生1,909名の内訳は、文系160名、理系1,749名である。附属病院や先鋭領域融合研究群の研究科が設置されており、理系に強い研究大学と言えるだろう。それだけに、電子ジャーナル(EJ)の購読は、教育・研究に必須の学術情報基盤をいかに維持・強化するかという観点で、ここ十数年課題であり続けてきた。一方、信大は2007年に機関リポジトリ(IR)を公開し、研究成果を広く国内外に発信してきた。科学研究費補助金(科研費)を助成する日本学術振興会(JSPS)がオープンアクセス(OA)を推奨していることを受け、近年は科研費の研究成果を重点的にOA化している。

2. 人文系の一研究者から

学術情報の責任者になって

見えてきたEJ・OAの世界 ▼

筆者(渡邊)は日本文学を専門とし、寺院が所蔵する資料の悉皆調査を通じて学問の形成についての文献学的研究を行っている。ごく一般的な文系研究者からは、EJとOAは全く別の文脈に位置するよう見えていた。すなわち、「EJは理系の研究に不可欠なツールであり、研究大学としては是が非でも購読費を確保し継続しなければならない」が、「OA、特にIRは社会に対する大学の説明責任に有効なツールであり、研究発表のメインルートにはならない」という認識であった。いずれにせよ、図書館等の関係部署が担ってくれるので、自ら積極的に関与することはないと考えていた。

ところが2015年10月、副学長(学術情報担当)／附属図書館長になった後、全く違う様相が見えてきた。EJの購読費が毎年5%程度上昇する一方、運営費交付金は毎年1%のシーリングが掛けられる。EJが大学予算を圧迫する責任を問われ、「EJはなぜ値上がり続けるのか」「図書館長にもっと頑張っていたきたい」と言われる立場になって初めて、世界と日本の学術情報流通の歴史を勉強した。そして導き出されたのが、「EJとOAは同じ文脈上にある、研究者(アカデミア)自身の問題である」という



Kyoichi WATANABE ●

1998年、早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程修了。いわき明星大学を経て、2002年、信州大学人文学部助教授。2013年、同教授。2015年から同副学長（学術情報担当）／附属図書館長。寺社資料や伝承資料の調査を通して、中世から近世における知のネットワーク形成について研究している。

結論だった。この問題の解決を目指す取組は、本論のタイトルに据えたとおりに「研究者の手に研究を取り戻す」ことに他ならないと、今は確信している。

3. EJ・OAが「研究者自身の問題」だ という認識に至ったきっかけ▼

きっかけは2つあった。1つは、OA運動の先駆け、スティーブン・ハーナッドによる学術出版システムの「転覆提案（The Subversive Proposal）」¹⁾²⁾である。ハーナッドは、インターネットの普及という技術の進展と社会変化のもと、商業出版社への対抗策として「研究者自らがネット上で学術論文をオープンにする」ことを提案した。1994年、かれこれ25年前のことである。印刷媒体が主流だった時代から、学術雑誌の高騰が「雑誌危機（シリアルズ・クライシス）」として問題視されていた欧米では、ハーナッド以来、世界の多くのアカデミアたちがさまざまな取組を展開してきた。OAは、そもそもの始まりから、研究者による自発的な取組だったのである。

2つ目のきっかけは、共著者（森）との対話である。2000年代半ば、日本でIRの構築が始まった頃から、図書館は、学術情報流通の機能不全とオープンアクセスによる健全化を目指す



Izumi MORI ●

1991年、東京大学附属図書館に入職。三重大学、国立情報学研究所、お茶の水女子大学を経て、2017年から信州大学附属図書館管理課長／副館長（事務担当）。情報リテラシー教育支援、機関リポジトリによるオープンアクセス推進、高大接続、地域連携等に携わってきた。

世界的な動向について訴えてきたという。EJの高騰で購読ができなくなれば、「研究成果を読みたいのに、読めない」「研究成果を読んでほしいのに、読んでもらえず研究のインパクトが上がらない」という負のスパイラルが生じる。全ての研究者は「読み手」と「書き手」の両方の立場を有するので、この問題はコインの表と裏である。海外商業出版社への対抗策としてのOA推進は、IRの目的の一つとして当初から明確に語られてきた³⁾。しかし同時期、EJパッケージ契約の恩恵で、読めるジャーナル数は飛躍的に増加していた。為替レートの円高が続いた影響で値上がり分が相殺されたこともあり、危機意識は共有されず、OAを推進する目的や理念についてのメッセージは、なかなか研究者に届かなかった。

ところが、2013年の購読契約の頃から為替レートが円安に転じる。2004年の国立大学法人化以来、10年分蓄積した運営費交付金の削減で、大学予算は逼迫していた。「購読を中止するならどのパッケージか」という議論が起こり、当時の学長選の争点ともなった。

「EJが読めなければ研究ができないから困る」「図書館や大学の責任で何とかしてくれ」という研究者の声が大きくなった。2016年には、円安のピークに加え、EJが「海外電気通信役務課税」（消費税）の課税対象になるというダブ

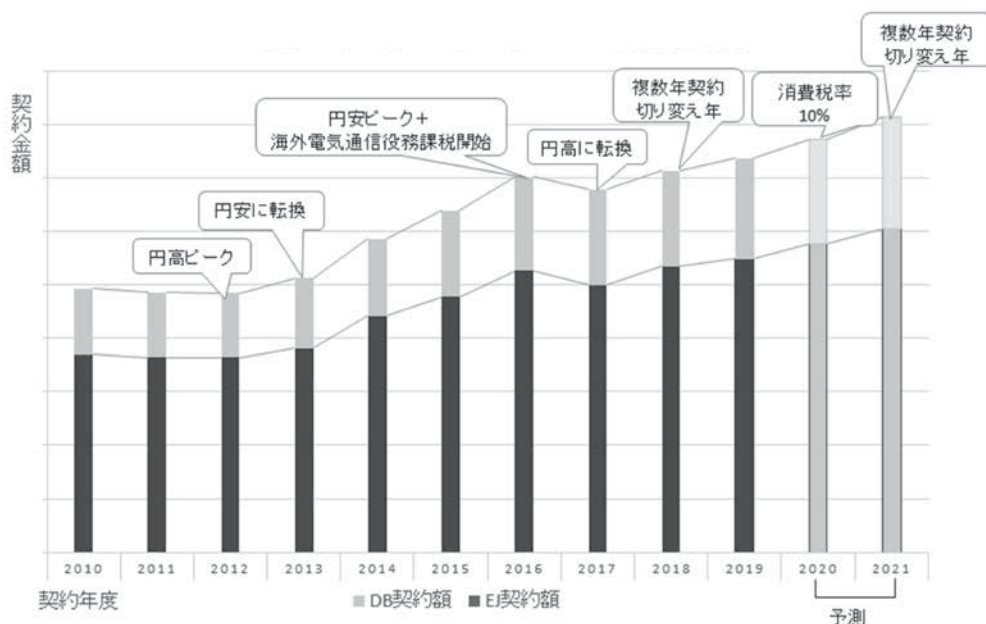


図1 信州大学における電子ジャーナル・データベース契約額の推移 (金額は割愛)

ルパンチもあった。この間、信大のEJ及びデータベース (DB) の契約額は図1のとおり推移している。数年後の予測額は限界を越えようとしており、まさに「シリアルズ・クライシス」の縮図が進行しつつある。

研究者の“読む・書く”という営みは、いわゆる“Circle of Gifts (「贈与の円環」)”という、研究者、学会 (出版社)、図書館の三者による営利目的によらない関係性で維持・発展してきた。

そのバランスが大きく崩れ、商業出版社の値上げに歯止めがかからず、研究者の手から研究が奪われかねない状況になっている。こうした事態に陥った要因には、学会誌の発行、研究評価の在り方まで含めて、研究に関わるさまざまなプロセスを商業出版社に過度に頼ってきた研究者にも責任の一端がある。「この問題の当事者は研究者なのに、理解を得る努力がまだまだ足りないのだろうか」という図書館職員の呟きがきっかけとなって、「研究者自身の問題」に漸く思い至ったのである。

現在、状況はさらに複雑化している。商業出版社への対抗策として生まれたOAの実現手段には、IRや分野ごとのOAアーカイブ (PubMed Central、arXiv.org等) によるグリーン・ロードと、OAジャーナルによるゴールド・ロードがあるが、ゴールド・ロードは皮肉にも新たなビジネスチャンスに通じ、OAジャーナルの急激な増加を招いた⁴⁾。

読者がコストを賄う購読モデルの経費が年々

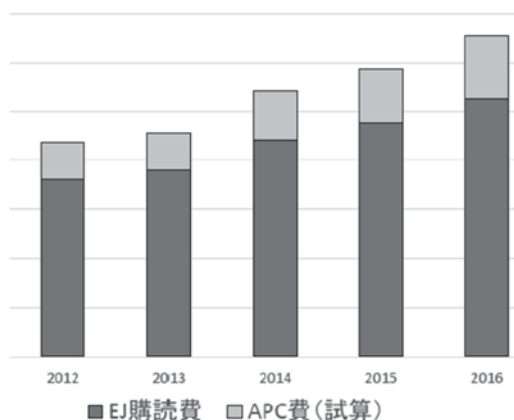


図2 信州大学におけるEJ購読費とAPC費の試算 (金額は割愛)

値上がりし、大学予算を圧迫しているのに加えて、著者が論文出版料（APC）を支払うOAモデルの経費が年々増え、個々の研究者の研究費を圧迫しつつある。その状況を図2に示した。「研究成果を世に出したいのに、APCが払えず発表できない」という事態になれば、結果的に日本の研究力・国際競争力が著しく低下することは免れない⁵⁾。

4. 図書館長としての取組：

国大図協での働きかけ ▼

ところで皆さんは、国立大学図書館協会（国大図協）をご存知だろうか。国大図協は、早い段階からシンポジウムの開催や声明を通じて、問題提起を行ってきた⁶⁾。2011年には、国立情報学研究所（NII）と国大図協を含む国公私立大学図書館協力委員会との連携体制の下、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）⁷⁾を設立し、出版社から有利な契約条件を引き出す交渉役として、精力的に活動してきた。信大からも、雑誌契約担当の職員がJUSTICEの作業部会に参加している。

文部科学省（文科省）に設置された「ジャーナル問題に関する検討会」でも、国大図協の関係者が中心的な役割を果たし、2014年8月に報告書『大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について』⁸⁾を発行した。要旨は次のとおりである。学術誌は「研究の推進においても、研究成果の社会での応用を実現する上でも不可欠の情報資源」である。しかし我が国では「学協会」は細分化する傾向が強く、運営体制も脆弱であり、ジャーナルの刊行・流通を海外の有力出版

社に依存しているケースが多い」。一方、「研究成果は論文の被引用数や掲載されたジャーナルによって評価される傾向があることから、研究者は海外を中心とした国際的なジャーナルに研究成果を投稿せざるを得ない」。このような状況から「日本のジャーナル強化とともに海外ジャーナルの国内利用環境の整備は、半世紀にわたって、学術情報基盤構築の最も重要な政策的課題の一つとしてあり続けた」。各大学では「ジャーナル価格の継続的な上昇、包括的購読契約への依存に伴う予算の硬直化、為替変動（円安）に伴う購読経費の急増、さらに、海外からの電子的サービスに対する消費税課税の可能性が高まり、現在のジャーナルへのアクセス環境の維持は予算的に極めて難しくなっている」。

以上の構造的・危機的状況を踏まえ、「購読予算の増額以外の方法で、学術情報資源として重要なジャーナルを長期的にどのように維持及び発展させていくかを本質的に考え直す時期にきている」と結論付けている。

このような活動実績から学びつつ、筆者は2016年度の国大図協総会に初参加した。新参加者が意見を出すことに躊躇はあったが、当時のJUSTICE事務局長から「館長の任期は長くないので、言いたいことはすぐに言った方が良いです」と背中を押してもらい、「問題を共有し、アクションを起こそう」と、全国の図書館長たちに呼びかける決意をした。

最初の試みは、2016年に第66回国立大学工学部長会議が発出した要望書「電子ジャーナル価格高騰化に対する予算措置について」を総会場で配布したことである。信大の繊維学部長が当番校として取りまとめを行った関係で、い

ち早く情報を得ることができたためである。折しも、海外EJが消費税の対象になることが問題となった時期で、当該要望書がEJ経費を各大学へ補填するきっかけの一つになったのではないかと想像を逞しくしている。

2017年には、筆者が所属する人文学部の学部長に掛け合い、2017年度国立大学法人17大学人文系学部長会議の承合事項に「電子ジャーナル問題への対応状況と課題」を出してもらった。このことを2017年度の国大図協の総会で報告したところ、当時の熊本大学附属図書館長がご自身の所属学部である理学部長に相談され、2018年第36回国立大学法人理学部長会議の承合事項として「電子ジャーナル経費の高騰に伴う契約の継続について」を挙げるよう働きかけてくださったそうである。後になってこの話を聞き、ずいぶん勇気付けられた。

5. 学術情報担当副学長としての取組： 全国農学系学部長会議への働きかけ ▼

役員会や教育研究評議会は、各理事や学部長の先生方と意見交換ができる、貴重な場である。2018年、農学部長とEJについて懇談したところ、第138回全国農学系学部長会議の承合事項として「電子ジャーナルの価格高騰化への対応について」のアンケートを実施することになった。アンケートの作成と集計は信大図書館が担当した。

76会員中73件の回答（回答率：96%）があり、以下の結果が得られた。

- ・過去5年間にEJ或いはDBの中止をした件数：56件（77%）
- ・見直し検討を行っている件数：53件（73%）

- ・中止の影響があると答えた件数：69件（95%）

各大学にとって、EJ問題が極めて重大であることは明らかである。特に教育・研究環境への影響は深刻で、「グローバルな環境での研究競争力の低下」、「学術分野間や大学間の情報格差の拡大」、「自由な学問の阻害」、「自発的な学びの姿勢の養成を妨げるおそれ」、「優秀な研究者の流出」といった指摘があった。さらに、「一機関での自助努力では限界」があることや「JUSTICEや国立大学協会（国大協）などの全国レベルでの対策」、「中期的には電子ジャーナル整備費の増額」、「長期的にはオープンアクセスのさらなる推進」が必要という意見に加え、「オープンアクセスもビジネスモデルであり、購読モデルとオープンアクセスの両方を併せた価格交渉が必要」という意見も見られた。

この結果を受け、中期的な方策として必要な「予算措置」にかかる「要望書」を提出することが第139回の協議事項で承認された。提出前に、会長が文科省の関係部署に事前の相談を行い、以下のアドバイスを受けたとのことである。

- ・日本学術会議や国大協で総合的な議論が行われる動きがあること。
- ・新たな予算措置の支援と非課税措置の件については、現状では難しいと思われること。
- ・論文の"書き手"でもあり、"読み手"でもある研究者のコミュニティとして、現状の課題を踏まえた上で、今後の安定的な学術情報流通に何が必要かという視点からの要望が望ましいのではないか。

これらを踏まえた修正を経て、2019年2月、全国農学系学部長会議会長名で「電子ジャーナ

ル等の購読価格高騰化とオープンアクセス化に対する予算措置に係る要望書」が文科省の関係部署に提出されたのである。

昨今の厳しい財政状況に鑑みれば、「要望書を出せば予算が措置される」という楽観論は到底通用しないだろう。しかし、研究分野を代表する各大学の学部長が、大学横断的に課題を共有する場において、具体的なアクションを起こすことができたのは、次の展開に繋がる大きな一歩であったと思う。関係者に、深く感謝と敬意を表したい。

6. 信大内での取組：

電子ジャーナル等あり方検討部会▼

2018年7月、EJ・OAの問題に取組む場として、各学部図書館長、副館長から構成される学術情報・図書館委員会の下に「電子ジャーナル等あり方検討部会」を立ち上げた。

部会員は、理学部、医学部、工学部、繊維学部の各委員に、人文学部の筆者、複数の図書館職員が加わった。2019年からは研究助成機関の経験の有する副学長にも参画してもらっている。過去の経緯を知るメンバーも多く、「信大の教育・研究環境を守りたい」という意思を共有する、同志のような間柄である。いたずらに混乱を招かないよう、各研究者に当事者としての現状認識と意識改革を促したうえで、「信大の教育・研究環境としての学術情報基盤はどうあるべきか」を考えてもらうことが重要だという方向性で一致した。具体的な活動内容は以下のとおりである。

1) 教職員・大学院生を対象としたアンケートを実施する。

- ・単にEJ購読の継続の要否を問うのではなく、必要経費の額を知ったうえで、負担のあり方やOAの動向・考え方も含め、学術情報流通全般について問う内容とする。
- ・アンケートの趣旨を理解したうえで回答できるよう、事前説明会を開催する。

2) 複数年契約の切れ目となる2020年度以降の方針案を2019年度中に策定する。

3) JUSTICE等、学外の連携活動に協力する。

7. 信大内での取組：

アンケートと事前説明会 ▼

アンケートの期間は2018年12月～2019年3月で、教職員・大学院生を対象に、オンラインで実施した。期間が長いのは、各学部で説明会を行った後に回答してもらうためである。質疑応答の内容を次の学部での説明に取り入れつつ、「研究者の手に研究を取り戻す」ために「研究者が考えなければならないこと」について問いかけた。各学部の協力が得られ、教授会の前後やFD研修の一環に位置付けられたおかげで、比較的多くの研究者に参加してもらうことができた。

回答数は621件（うち教員471件、職員83件、大学院生67件）で、教員の回答率は45.5%だった。アンケート項目は18項目で、15分程度で回答できることを目安にした。EJ購読に関する事項は、「EJの利用頻度」、「購読中のEJに必要な文献が入手できているか」、「必要な文献が入手できない理由」、「EJの購読を中止した場合の研究・教育への影響度」「購読にかかる経費負担」等の8項目である。OAに関する事項は、「過去5年間にAPCを支払った経験の有無」、「論文OA

化の手段やコストの賄い方」、「IRの活用度」等、4項目を設けた。さらにDBの利用頻度やEJの過去分（バックファイル）の必要性等も問いに含めた。

アンケートの結果は、学部ごとの集計のほか、①「購読中のEJに必要な文献が入手できているか」、②「APC支払い経験の有無」、③「教授、准教授、助教」といった立場別でクロス集計を行った。その結果、以下の特徴が見られた。

- ・ **理系学部**では研究に必要な文献が「一部入手できていない」が最も多く、その理由は「本学で購読していない」が多い。全てが入手できるわけではないが、共通経費で購読しているEJ購読中止については「非常に影響がある」、教育・研究環境の整備におけるEJ・DBの充実度については「非常に重要視している」が多い。また、APC支払い経験者は理系に多いが、コストをどう賄うかについては、経験の有無や文系理系に関わらず「大学や助成機関」への期待値が高く、OAの実現方策は「J-STAGEの活用」や「IR」への期待値が高かった。
- ・ **文系学部**では「ほとんど入手不可」の比率が高い。理由は「本学で購読していない」が最も多いが、「冊子刊行のみ」という理由も特徴的である。EJを利用しない学部でも、EJ・DBの充実度に関して「重要視している」が8割を超え、教育・研究環境としての学術情報基盤の整備が、分野を越えて支持されていることがわかる。一方経費負担は、文系理系に関わらず2割程度から、価格上昇分を外部資金（間接経費等）で賄うことに前向きな意見があった。
- ・ **立場別での集計**では、教授・准教授はある程

度自ら必要な文献を入手する手段を有しているが、助教は「影響度」や「重要性」が特に大きいという特徴が見られた。この傾向は大学院生と類似しており、若手研究者の研究環境や学生の教育環境としての重要性を改めて確認することになった。

自由記述欄にも多くの意見が寄せられた。特徴的なものをいくつか例示する。

- ・ **研究環境の観点（EJの購読維持は不要という立場）：**

「契約している予算は直ちに削減、または打ち切りにした方が良い。必要な論文はResearch Gate⁹⁾で直接著者に依頼するか、(Pay per viewなどで)購入するほうが全体として安くすむと思う。一方、ジャーナルの運営をどのように維持するかは学术界の重要な課題。過渡期にあると思うので、柔軟に対応することが大事」

- ・ **研究環境の観点（EJの購読維持が必要という立場）：**

「最先端のみならず、学術情報に自由にアクセスすることは、学問の進展にとって必要不可欠。そのための経費を削減することは、高等教育及び高等研究機関である大学にとって、自らの役割を放棄することと同じであると考えて。ぜひ、今までどおりのアクセスの自由を確保していただきたい」

- ・ **教育環境の観点：**

「授業にて論文を検索、選択し、読んでまとめる課題を出しており、専門分野の海外EJが読めないのは質・量の両面の観点から非常にづらい。学生が研究室配属前にどのような研究を行いたいのかの決め手にもなる。是非とも

必要な海外EJを購読してほしい」「パッケージ契約の中止に備えるには、学生にリポジトリの重要性を教え、出版社よりも著者のサイトに効率良くアクセスするノウハウの習得が必要と思われる」

・研究者（アカデミア）としての責任やOAの意義に言及する意見：

「研究活動とは、専門家の集まる学会活動で切磋琢磨し、その学会誌に論文を投稿すること。したがって、論文に関してはそれを専門に扱っている学会が責任を持って専門誌（EJ・DB）を発行すべき。研究者はそれを最大限尊重すべき。商業誌の作った指標に踊らされているのではないか」「どんなシステムもランニングコストがかかるので、一定の金額の負担は仕方がない。ただ、学術活動は人類全体の公益に繋がるという理解の上で、お互いに共存できる形の運用体制を引き続き見直してほしい」「公的資金での研究はやはり可能な限りオープンにすべきで、そのための経費は必要最低限になるようにアカデミア全体で考えていくべきだと思う」。

アンケートの結果から、一人ひとりの研究者がEJ・OAを「自身の問題」と捉え、真剣に考えてもらうきっかけにするという当初の目的は、一定程度は果たされたと考えている。大学の経営層（経営企画担当、研究担当、財務担当、特命戦略担当の理事・副学長）及び関連する事務組織の管理職・現場担当者とも懇談の場を複数回設定し、国内外の動向やアンケートの結果を共有し、意見交換を行ってきた。この結果を踏まえ、2019年度内に、信大としての今後の方針案を策定する予定である。

8. 人文系の一研究者としての取組： 古くて新しい学会誌OA化問題▼

筆者は、EJの購読問題を考える過程で、商業出版社への対抗策として生まれたOA運動の歴史を知った。「シリアルズ・クライシス」を食い止めるにはOAへの転換は必須であり、新たなビジネスモデルの試行と共に、IRを活用したグリーンOAの推進も含めて、多様な方策を展開する必要があるだろう。翻って、自らが属する人文系の研究成果の公開状況はどうか。人文系は、商業出版社への対抗策でOA化を迫られることはない。このため、文系学部で説明会を行う際、いかに「自身の問題」と捉えてもらうか苦心した。EJの購読問題からは外れるが、研究者の責務としてのOAの本質について述べたい。

2019年の年明け、世間は天皇の代替わりや改元の話で盛り上がり、筆者には『古事記』に関する講演依頼が複数舞い込んだ。ところがネット上の情報を探すと、講演での使用に耐え得る根拠のある情報は、検索エンジンの上位に全くと言っていいほど出てこなかった。CiNiiという国内論文検索サイトをキーワードに足せば、論文リストは出てくる。しかし、本文へのリンクがほとんど現れない状況に危機感を覚えた。社会からの視認性の低さが、「文系の学問分野は役に立たない」という指摘の遠因になることが容易に想像される上に、次世代を担う学生・研究者が育つ環境が作れていないことに他ならないからである。知識基盤社会においては、学会内で交流し、学会誌で研究成果を共有するという閉じたサークルで活動するだけでは、研

研究者の責務を果たしているとは言えない。研究成果を広く公開してこそ、研究分野の発展と人類社会への貢献が可能になるのである。

紀要はIRによる公開が進んでいるが、学会誌はOAポリシーがはっきりしないためIRでの論文公開は進まず、J-STAGEによるOAジャーナル化も未だ一部の学会に限られる。その最も大きな要因の一つが、論文で使われている図版等の所有権や著作権の問題だと思われる。筆者が属するいくつかの学会では、権利処理の問題が解決できないため、OA化の検討はするものの踏み切れないまま堂々巡りをしている。OA化が決まっても、権利処理は個々の研究者に委ねられるため、処理が難しければ図版等が白抜きになるケースも多い。この状況を放置すれば、権利処理が必要な素材を扱う研究そのものが衰退してしまう恐れがある。OA化の推進が研究を阻害するようでは、本末転倒である。

そこで、信大図書館に協力してもらい、自分の論文を素材にして「どのような権利処理が必要なのか」を法的・分野の慣行的な観点から検証してもらい取組を始めた。一研究者の責務として、ボトムアップでノウハウの蓄積や共有を進めたいと考えている。また、人文系の研究者に対して、所属する学会でも検討するよう、呼びかけている。しかし、日本に関する研究成果を世界に発信し、存在感を高めるためには、「研究目的の場合には権利処理が簡略化できる」といった、トップダウンの施策も必要だろう。

9. おわりに：

研究者の手に研究を取り戻すために▼

現時点では、研究成果の共有はEJの購読に拠

るところが大きく、EJの購読中止が教育・研究基盤の崩壊に繋がりがかねない。しかし、研究者が「読み手」の立場で「EJが読めないと困る」と言うだけでは、問題は解決しない。なぜ「読めない」状況が生じるのかという因果関係を見極め、根本的な解決を図る必要があり、その方策の一つが「購読モデルからOAモデルへの転換」である。過渡期には購読と出版のコストを組み合わせたビジネスモデルの実現が求められるが、将来的には、各研究分野に適したアカデミア主導の持続可能なエコシステムが構築されることが望ましい¹⁰⁾。一方で、研究者が論文を投稿する際、評価の観点は無視できない。OAの理念には賛同しても、評価を海外商業出版社に拠らざるを得ない状況が続けば、学術情報流通の健全化は望めない。グローバル・スタンダードに配慮しつつも、評価のあり方の見直しを含めて、この問題に関わる全てのステークホルダーが、それぞれの立場で取り組む必要があるだろう。

- ・国としての取組：教育・研究環境としての学術情報基盤（EJに留まらない、OAも含めた基盤）の整備に向け、評価や予算のあり方の見直しを含めた検討に期待したい。
- ・大学としての取組：教育・研究環境に必須の学術情報基盤を持続的に整備・強化するため、大学執行部、図書館長、各学部、担当部署が連携しつつ、それぞれの役割を果たす必要がある。
- ・研究者としての取組：個別の研究者（読者・著者）としての役割、学会の運営や学会誌編集者としての役割を果たす必要がある。研究者自らの活動があってはじめて、国や大学は動けるのである。

我々研究者は、アカデミアの自負と責任をもって、自ら自由な教育・研究環境を作り、人類社会に寄与するため、誰もが研究成果を見られるOAを妥当なコストで進めていく必要がある。それが、「研究者の手に研究を取り戻す」ことだと考える。昨今は、論文投稿の際に、研究データの提出を求められるケースが増えていくと聞く。EJと同様の問題を引き起こさないためにも、OAとともに、オープンサイエンス・オープンデータを推進する必要があるだろう¹¹⁾。信大では、2019年8月、学術情報・図書館委員会の下に「オープンサイエンス推進部会」を立ち上げ、検討を開始した。

筆者は、人文系の一研究者、図書館長、学術情報担当副学長として、さまざまな試行錯誤をしてきた。こうした動きをさらに大きなムーブメントにしていくことも可能ではないだろうか。皆さんが、「自分の分野（大学）でもやってみよう」と思っただけなら幸いである。多くの分野・立場から、自発的な活動が生まれてくることを期待している。

【注記・参考文献】

1) 杉田茂樹. オープンアクセスメガジャーナルと学術出版システム転覆提案. SPARC Japan Newsletter No.14 (2012.8)
<https://www.nii.ac.jp/sparc/publications/newsletter/html/14/fa1.html>

- 2) THE SUBVERSIVE PROPOSAL. 月刊DRF. No.20, pp.2-3 (2011.9)
<http://hdl.handle.net/2115/73505>
- 3) 森いづみ. 動向レビュー：大学キャンパスの中のオープンアクセス. カレントアウェアネス. No.309 (2011.9) <https://current.ndl.go.jp/ca1753>
- 4) OAジャーナルの増加で発表機会が増加したという良い面もある。しかし、ハゲタカジャーナルと呼ばれる粗悪学術雑誌が出現し、別種の深刻な問題が起きている。
千葉浩之. ハゲタカジャーナル問題：大学図書館員の視点から. カレントアウェアネス. No. 341 (2019.9) <https://current.ndl.go.jp/ca1960>
- 5) 低迷する日本の科学技術（京都大学・山極総長インタビュー）. 読売新聞朝刊 (2019.2.13)
- 6) 国立大学図書館協会. 声明・見解等.
<https://www.janul.jp/ja/documents/statements>
- 7) 大学図書館コンソーシアム連合：JUSTICE.
<https://www.nii.ac.jp/content/justice/>
- 8) 文部科学省. 大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について～ジャーナル問題に関する検討会報告書～. (2014.8)
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/1351120.htm
- 9) Research Gateは科学者・研究者向けのソーシャル・ネットワーク・サービスで、原著論文の共有などが可能。<https://www.researchgate.net/>
- 10) 尾城孝一, 市古みどり. オープンアクセスの現在地とその先にあるもの. 大学図書館研究. No.109 (2018) <https://doi.org/10.20722/jcul.2014>
- 11) 内閣府. 国際的動向を踏まえたオープンサイエンスの推進に関する検討会.
<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kokusaiopen/>